

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

3～5歳児を持つ父親の育児参加及び育児におけるソーシャルサポート

著者	齋藤 慈子, 野寄 茉莉
雑誌名	武蔵野教育學論集
号	4
ページ	9-17
発行年	2018-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1419/00000713/

3～5歳児を持つ父親の育児参加及び育児における ソーシャルサポート

Childrearing and Social Support in Fathers of 3-5 Years Old Children

齋 藤 慈 子^{*}
SAITO Atsuko
野 寄 茉莉[†]
NOZAKI Mari

目的

ヒトは他の霊長類に比べて非常に未熟な状態の子を産み、また年齢の異なる複数の手のかかる子を同時に育てるため、哺乳類の大半の種が行っている母親のみによる子育て（Clutton-Brock, 1991 pp.132）は不可能であり、母親以外の個体が子育てに参加する共同繁殖をする種である（根ヶ山・柏木, 2010）。現代のように核家族化が進み、祖父母をはじめとした血縁者が身近にいない中で行われることが多い子育てにおいて、父親の育児参加が重要であることは疑いようがない。事実、父親の育児参加の高低が母親の育児感情や育児不安（柏木・若松, 1994；本保・八重樫, 2003）、母親のウェルビーイングに影響を与えることが知られている（松田, 2001）。父親の育児参加は、子どもの社会性の発達にも関連し（加藤ら, 2002）、さらには父親自身のウェルビーイングにも貢献する（朴ら, 2011）。厚生労働省は、少子化対策の一環として、父親の育児参加促進の制度を整えてきているが、最近になって「ワンオペ育児」という言葉がはやるなど（藤田, 2017）、父親の育児不在状態は改善されていないようにもみえる。

そのような中で、母親の就労状況が父親の育児参加の程度に影響を与えるのかについての検討がなされてきた。90年代の研究によると、母親の就労形態の違い（有職か無職か）による明確な差はみられない（柏木・若松, 1994、尾形, 1995）。たしかに父親育児参加高群は母有職率が高く、父親育児参加低群の母有職率は低かったが、父親育児参加低群の中にも有職の母親が少なからずいること（16%）が指摘されている（柏木・若松, 1994）。しかし2000年代になると、母親が就労することによって父親の育児参加が促されていることを示唆するデータが見られるようになる。2002年実施の調査では、母親が常勤職のほうが無職の場合よりも父親が育児に参加しているという結果が得られている（本保・八重樫, 2003）。2009-2010年にかけて行われた調査では、父親の育児時間は母親がフルタイムの群のほうが、母親が専業主婦の群よりも有意に長いという結果や、父親の育児行動が母親の就労形態によって促進されているとみられる結果が

^{*} 武蔵野大学教育学部 [†] 弘前大学教育学部

得られている（佐藤，2012）。2012年の地方都市公務員の父親を対象にした調査でも、父親の育児参加は配偶者の就労形態と強く関連していた（深川・佐伯，2016）。

しかし、多くの調査が限られた地域で、保育所・幼稚園などを通じて実施された調査であるため、全国的に同様の結果が得られるのか、またその後更なる父親の育児参加が促進されているのかについて、さまざまな対象における父親の育児参加の実態を明らかにする必要がある。本稿では、父母の養育態度、育児ストレスと子どもの問題行動の関連を調べるための調査の一環として測定したデータから、父親の育児参加状況について報告する。さらに父親が受ける育児支援と母親のそれらとの関連、父母が受ける育児支援の中で父親の育児参加に影響を与える要因を探ることで、父親の育児参加が母親の就労形態以外のどのような要因によって規定されているかについての示唆を得ることを目的とする。

方法

参加者

3-5歳の子どもを1人以上持ち、かつ同居している父親と母親618組が参加した。回答に不備のあったもの30組¹を除き、最終的に588組（母親：平均年齢34.97±4.85歳；父親：平均年齢37.09±5.60歳；子ども：男児282名，女児306名，平均年齢4.00±0.84歳）が分析の対象となった。

データ収集方法

調査は2016年3月に、株式会社マクロミルのリサーチモニターの登録者及びその配偶者を対象に実施し、インターネットを通じて回答を得た。詳細は齋藤・野寄（2017）と同様であった。本稿では、父母それぞれが回答した就労形態、育児支援にかかわるデータと、父親本人が回答した育児参加の項目についてのみ分析・報告する。

参加者には回答前に回答から個人が特定される可能性はないこと、参加については任意であることが調査画面上で説明され、同意が得られた場合のみ回答を求めた。

質問紙

(a) 父親・母親の就労形態

父母の就労形態は父親の育児参加の程度に影響を与える重要な要因であることが予測されるため、父親、母親の現在の就労形態について、フルタイム、パートタイム、無職（専業主婦・主夫）の3つから選択してもらった。

(b) 父親の育児参加

父親が育児に参加している頻度を、先行研究（柏木・若松，1994；尾形，1995；松田，2001；内閣府，2002；本保・八重樫，2003）を参考にして9項目（項目詳細については表2を参照）設定し、それぞれについて、“1.ほとんどしない”から“4.ほとんど毎日する”の4件法で回答を求めた。

(c) 祖父母の状況

父方の祖父・祖母、母方の祖父・祖母それぞれについて、調査対象となった子どもと同居・別居・いないの3つから選択してもらった。このデータについては、父母いずれか先の回答者1人が回答した。

(d) 父親・母親が認識している祖父母の支援

父母それぞれに、(c) で同居又は別居と回答された祖父母について、育児支援の状況を尋ねた。育児支援の状況は、妊娠出産子育て基本調査（横断調査）（ベネッセ次世代育成研究所，2007）の中から、子どもが祖父母に会う頻度（会う頻度：6. ほぼ毎日、5. ほぼ毎週、4. 月に1度程度、3. イベント・連休の時だけ、2. ほとんど会わない、1. まったく会わない、のいずれかを選択）、祖父母がどの程度離れたところに住んでいるか（居住地距離：1. 同居、二世帯住宅、同じ敷地内、2. 徒歩圏内、3. 電車、バス、車を使って30分未満、4. 電車バス、車を使って30分～1時間未満、5. 電車、バス、車を使って1時間以上、6. 飛行機を利用する距離、のいずれかを選択）、祖父母が子育てでどのくらい頼りになるか（頼りになる度：5. とても頼りになる、4. やや頼りになる、3. どちらともいえない、2. あまり頼りにならない、1. まったく頼りにならない、のいずれかを選択）について尋ねた。さらに、祖父母が子育てや家事に日常的にどのように関わっているかについて、1. 子どもを預かってもらう、2. 幼稚園や保育園の送迎、3. 家事を手伝ってもらう、4. 子どもが病気の時に預かってもらう、5. 子どものみ泊まりに行くのを引き受けてもらう、6. 子育ての相談に乗ってもらう、7. 経済的に支援してもらう、の7項目それぞれについて有無を尋ね、有りの場合1、無しの場合0として得点化し、7項目の合計を算出した（関わり合計）。

(e) 父親・母親が受けている育児支援の状況

父母それぞれが誰からどのような育児支援を受けているのか調べるため、妊娠出産子育て基本調査（横断調査）（ベネッセ次世代育成研究所，2007）の中から、対象ごとの子育てについて相談したり話し合ったりしたことのある程度（相談頻度：4. いつもしている、3. 時々している、2. 1～2回したことがある、1. したことはない、のいずれかを選択。相談相手の詳細については表6を参照）、子育て支援をする場・イベント・サービスの活用状況（支援活用：5. よく利用する、4. まあ利用する、3. たまに利用する、2. ほとんど利用しない、1. 全く利用しない、のいずれかを選択。支援活用内容については表6を参照）、子どもを通じたつきあいのある地域の人の数（地域づきあい：4. 3人以上いる、3. 2人くらいはいる、2. 1人はいる、1. 1人もいない、のいずれかを選択。つきあいの内容については表6を参照）について尋ねた。

結果

(1) 父親・母親の就労形態の分布

父母の就労形態の内訳を表1に示す。父親がフルタイムである群が9割近くを占めること（87.9%）、先行研究でも父親が無職などの例がほとんどない、あるいは分析されていないため、本論文でも以降の分析は父フルタイムのみ（517組）を分析対象とすることとした。

表1. 父親・母親の就労形態内訳

		母就労形態			合計
		フルタイム	パートタイム	無職(専業主婦)	
父就労形態	フルタイム	100	102	315	517
	パートタイム	2	5	11	18
	無職(専業主婦)	12	10	31	53
合計		114	117	357	588

(2) 母親の就労形態別に見る父親の育児参加の内容・頻度

父親の育児参加の頻度得点について、父親の育児参加の内容(被験者内要因(9))×母親の就労形態(被験者間要因(3))の二要因分散分析を行った。以降の分析すべてについて、有意水準は $\alpha = 0.05$ としたが、単純主効果の検定後の多重比較においては、 $\alpha = 0.10$ とした。すべての多重比較について、有意水準の補正はBonferroniを用いた。分散分析の結果、父親育児参加内容の主効果が有意であったが($F(8, 4112) = 54.44, P < 0.001$)、母親の就労形態の主効果は有意ではなく、交互作用が有意であったため($F(16, 4112) = 4.39, P < 0.001$)、父親育児参加内容及び母親の就労形態について単純主効果の検定を行った。各母親の就労形態における父親育児参加内容の単純主効果はいずれも有意であった(統計値は、フルタイム、パートタイム、専業主婦の順に、 $F(8, 4112) = 7.74, 14.92, 77.52$ でいずれも $P < 0.001$)。多重比較の結果を表2の平均値右アルファベットで示した。また、各父親の育児参加内容における母親の就労形態の単純主効果は、「幼稚園/保育園の送迎をする」頻度においてのみ有意であった($F(2, 514) = 15.71, P < 0.001$)。多重比較の結果、母親無職群では母親フルタイム群及び母親パートタイム群よりも父親の園送迎の頻度が有意に低かった(いずれも $P < 0.001$)。それ以外の8項目については、母親の就労形態によって父親の育児参加の頻度に有意な差は見られなかった。

表2. 母親の就労形態別の父親育児参加内容ごとの頻度得点

	母就労形態								
	フルタイム		パートタイム		無職(専業主婦)				
	平均	SD	平均	SD	平均	SD			
お風呂に入れる	2.65	ab	1.07	2.56	ab	1.02	2.43	b	0.99
幼稚園/保育園の送迎をする	2.20	cd	1.21	2.07	c	1.24	1.57	e	1.05
食事を手伝う/させる	2.24	cd	1.03	2.20	c	1.04	2.05	d	1.05
衣類の着脱を手伝う/させる	2.31	cd	1.02	2.20	c	1.13	2.09	d	1.03
歯磨き・洗顔を手伝う/させる	2.39	bcd	1.06	2.33	bc	1.10	2.23	c	1.06
排泄の世話をする	2.21	d	1.06	2.10	c	1.08	2.09	cd	1.10
遊び相手になる	2.70	a	0.91	2.74	a	0.97	2.67	a	0.92
寝かしつける	2.27	cd	1.08	2.07	c	1.12	2.07	d	1.11
悪いことをしたときにしかる/注意をする	2.50	abc	0.98	2.65	a	1.01	2.63	a	0.93

平均値右に同じアルファベットが付されているものは、各就労形態内の多重比較で育児参加頻度に有意差がなかったことを示す。

(3) 祖父母の状況の分布と父親・母親が認識している祖父母による育児支援

祖父母の同居・別居・いないの内訳は表3の通りであった。

父母それぞれが祖父母による育児支援をどの程度受けていると認識しているのか、及び父母の認識の相関を表4に示す。会う頻度、居住地距離、頼りになる度については、同じ祖父母に対する父親と母親の回答に有意な正の相関が見られ、相関係数も.70～.96と高かった。一方、関わり合計については、同じ祖父母に対する父親と母親の回答に有意な相関が見られなかった（表4）。

表3. 祖父母の同居・別居・いないの内訳

		同居	別居	いない
父方	祖父	16	310	191
	祖母	18	366	133
母方	祖父	13	341	163
	祖母	20	377	120

表4. 父親・母親における祖父母による育児支援の認識の記述統計及び父母の認識の相関

		父親		母親		父母の 相関係数 (<i>r</i>)	
		平均	<i>SD</i>	平均	<i>SD</i>		
会う頻度	父方	祖父	3.30	1.39	3.31	1.34	.89***
		祖母	3.35	1.37	3.38	1.35	.88***
	母方	祖父	3.42	1.36	3.62	1.33	.80***
		祖母	3.70	1.37	3.99	1.29	.79***
居住地距離	父方	祖父	3.83	1.45	3.84	1.45	.95***
		祖母	3.83	1.46	3.84	1.45	.93***
	母方	祖父	3.79	1.41	3.87	1.38	.96***
		祖母	3.65	1.41	3.69	1.40	.95***
頼りになる度	父方	祖父	2.97	1.37	2.81	1.40	.70***
		祖母	3.27	1.33	3.14	1.45	.74***
	母方	祖父	3.44	1.25	3.42	1.35	.71***
		祖母	3.95	1.13	4.08	1.19	.71***
関わり合計	父方	祖父	0.70	1.08	1.20	0.65	.04
		祖母	1.13	1.39	0.95	1.26	.07
	母方	祖父	1.18	1.33	1.55	1.12	.11
		祖母	1.79	1.75	2.20	1.94	.10

*** : $P < 0.001$

(4) 父親・母親にとって祖父母が頼りになるかの認識を決める要因の検討

父母それぞれが、祖父母の頼りになる程度を判断する際に、祖父母の会う頻度、居住地距離、関わり合計がどの程度寄与するのかを検討するため、父方の祖父・祖母、母方の祖父・祖母それぞれについて、会う頻度、居住地距離、関わり合計を独立変数、頼りになる度を従属変数とした

重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。それぞれの分析における最適モデルの結果を表5(a)(b)にまとめた。いずれも調整済み R^2 値は十分な値とは言えないが、父親の祖父母の頼りになる程度の認識には、父方祖父のみ関わり合計が寄与しているものの、祖父母が子どもと会う頻度だけが寄与するのに対し、母親のそれには、父方祖父のみ居住地距離の寄与が見られないものの、会う頻度、関わり合計、居住地距離という3変数が寄与するという違いが見られた。

表5. 祖父母の頼りになる度に対する重回帰分析の結果

(a) 父親の認識				
	父方		母方	
	祖父	祖母	祖父	祖母
	β	β	β	β
会う頻度	.44***	.51***	.44***	.41***
居住地距離	—	—	—	—
関わり合計	.13*	—	—	—
調整済み R^2	.21	.25	.19	.16

(b) 母親の認識				
	父方		母方	
	祖父	祖母	祖父	祖母
	β	β	β	β
会う頻度	.43***	.48***	.47***	.42***
居住地距離	—	.16**	.14*	.21**
関わり合計	.14**	.34***	.25***	.36***
調整済み R^2	.25	.41	.28	.33

*** : $P < 0.001$, ** : $P < 0.01$, * : $P < 0.05$
 —は最適モデルで除外された変数

(5) 父親・母親が受けている育児支援とその関係

父母それぞれが育児支援をどの程度受けていると認識しているのか、及び父母の認識の相関を表6に示す。いずれの項目においても、父母間で有意な相関は見られなかった。

(6) 父親の育児参加の頻度を決める要因の検討

父親の育児参加の頻度には、父母それぞれが認識している祖父母の育児支援、父母それぞれが受けている育児支援の中で何が重要な影響を及ぼすのか検討するため、父母それぞれが回答した祖父母の育児支援(会う頻度・居住地距離・頼りになる度・関わり合計)、及び受けている育児支援(各相談相手への相談頻度・各支援活用の頻度・各地域づきあいの人数)の全変数を独立変数、父親の育児参加内容全9項目の頻度得点の合計を従属変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。その結果、母親が認識している父方祖父の頼りになる度、及び母親の一時預かりの利用頻度は正の(それぞれ、 $\beta = 0.24$, $P < 0.01$, $\beta = 0.19$, $P < 0.05$)、父親が認識してい

る父方祖母の関わりの合計は負の（ $\beta = -.17, P < 0.05$ ）有意な影響を父親の育児参加合計得点に対して与えるというモデルが最適モデル（調整済み $R^2 = 0.10$ ）となった。

表6. 父親・母親における育児支援の認識の記述統計及び父母の認識の相関

		父親		母親		父母の 相関係数 (r)
		平均	SD	平均	SD	
相談相手への 相談頻度	配偶者	3.42	0.77	3.43	0.70	-.04
	あなたの親	2.10	0.94	2.92	0.90	-.03
	あなたのきょうだいや親せき	1.52	0.79	2.11	1.03	-.02
	配偶者の親	1.81	0.93	1.96	0.96	.01
	配偶者のきょうだいや親せき	1.38	0.73	1.50	0.82	.03
	子育てサークルの仲間	1.19	0.57	1.84	1.03	.04
	保育士・幼稚園教諭	1.32	0.69	2.25	0.95	.00
	公共・民間の子育て担当の窓口の人	1.16	0.52	1.48	0.76	-.05
支援活用の 頻度	子育て広場、児童館	1.74	1.08	2.49	1.30	.04
	保護者同士の交流の場	1.50	0.94	2.38	1.29	.06
	子どもの一時預かり	1.39	0.85	1.68	1.05	.03
	親子対象の講座やイベント	1.40	0.85	1.85	1.08	.01
地域の 人 数 づ き あ い	育児や保護者自身に関する相談	1.31	0.73	1.69	0.98	-.06
	子どもを預けられる人	1.92	1.02	2.13	1.04	.02
	子どものことを気にかけて声をかけてくれる人	2.36	1.20	2.88	1.16	.05
	子育ての悩みを相談できる人	2.08	1.11	2.81	1.16	.04
	子ども同士を遊ばせながら立ち話をする程度の人	2.02	1.14	2.91	1.17	.02

考察

今回父親の就労形態がフルタイムの夫婦517組を対象に父親の育児参加、及び父親・母親が受けている育児支援の状況を報告した。父親の育児参加は、母親の就労形態によってフルタイム＞パートタイム＞無職という傾向が見られたが、育児参加の内容ごとに分析してみると、統計的に有意な違いは「幼稚園／保育園の送迎をする」でしか見られなかった。2000年代以降の調査では、母親の就労形態により父親の育児参加の程度が促進されるというデータが示されていたが、今回の結果からは、父親の育児参加は必ずしも母親の就労形態の違いによって促進されているわけではないことが示唆された。

祖父母の育児支援について、父親の認識と母親の認識の相関を見ると、祖父母が子どもに会う頻度や祖父母の居住地距離、頼りになる程度は非常に高い相関を示し、父母で認識が一致していることがわかった。しかし、実際の関わりの実態については、父母間で有意な相関が見られなかった。その後、父母それぞれについて、各祖父母の頼りになる度を規定する要因について検討した。その結果、母親の認識している祖父母の頼りになる度を規定する要因として、いずれの祖父母についても、祖父母が子どもと会う頻度、育児に関わっている程度（関わり合計）が上がってきた

一方、父親の認識している祖父母の頼りになる度を規定する要因は、父方祖父についてのみ関わり合計が含まれたものの、それ以外については子どもが祖父母に会う頻度のみであった。以上から、父親が祖父母の育児支援の詳細を把握していないことが示唆された。

父親と母親が受けている育児支援についても父母間で有意な相関がなく、父母それぞれ独立に支援を活用している様子がうかがわれた。また、驚くべきことに、両者の配偶者への相談頻度にも相関がみられず ($r=-0.04$)、夫婦間の育児についての相談は、一方的に行われている可能性が示された。

父親の育児参加がどのように決まるのか、その規定要因を検討してみたところ、母親が父方祖父を頼りになると認識しているほど、母親が一時預かりを利用しているほど、父親が父方祖母が育児支援に関わっていないと認識しているほど、父親の育児参加が促進されることがわかった。母親の一時預かり利用程度が要因とみなされたことは、母親のニーズに合わせて父親が育児に参加している可能性を示す。また、母親が父方祖父が頼りになると認識しているほど父親が育児参加するということは、父親の父親が孫育てに積極的であるほど、父親も子育てに積極的である可能性を示す。さらに、父親における祖父母が頼りになる度を規定する要因に、父方祖父でのみ育児にかかわっている程度（関わり合計）が含まれた。この点からも、父方祖父は父親の育児参加のモデルとなっている可能性が考えられる。一方で、父方祖母が十分な育児支援をしていると父親が認識している場合には、父親の育児参加が抑制されるのかもしれない。

本稿の結果からは、父親は一部母親のニーズにより育児参加をしていることが示唆されたが、母親の就労形態による父親の育児参加の違いはほとんど見られなかった。山西（2011）によれば、父親の育児参加には、子育て時間のゆとりや性別役割分業意識が規定要因として働く。今回の調査では、父親の子育て時間のゆとりの程度についてのデータは取得していなかったが、父親がフルタイムの場合、そもそも長時間労働などにより、育児参加できないという可能性もある。母親の育児ストレス軽減、子どもの健やかな発達のために、社会全体で働き方の改革をしていく必要があるであろう。また、今回は紙幅の都合上、父親フルタイム群のみの分析を行ったが、父親がパートタイム、あるいは無職（専業主夫）の群も少なからずいた。予備的に行った調査では、父親フルタイム群とは異なる育児支援状況と育児参加の関係が見られたことから、今後両親の就労の多様性を考慮し、父親がフルタイムでない就労形態の場合においても、育児の様子を分析する必要がある。

謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号 25118003：第一著者）の助成を受けて行われた。

注

- 1 内訳は、子どもの年齢が調査対象範囲外だったデータ14組、家族の生年が不適切と考えられる信用性の低いデータ9組、子どもに関するデータが不適切と考えられ信用性の低いデータ7組であった。

引用文献

- ベネッセ次世代育成研究所 (2007). 研究所報 VOL.2 第1回 妊娠出産子育て基本調査報告書 ベネッセコーポレーション
- Clutton-Brock, T. H. (1991). *The Evolution of Parental Care*. Prenceton: Princeton University Press.
- 藤田 結子 (2017). ワンオペ育児 わかってほしい休めない日常 毎日新聞出版
- 深川 周平・佐伯 和子 (2016). 未就学児を持つ父親の育児参加とその関連要因 日本公衆衛生看護学会誌, 5, 2-10.
- 本保 恭子・八重樫 牧子 (2003). 母親の子育て不安と父親の家事・子育て参加との関連性に関する研究 川崎医療福祉学会誌, 13, 1-13.
- 柏木 恵子・若松 素子 (1994). 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み 発達心理学研究, 5, 72-83.
- 加藤 邦子・石井クンツ 昌子・牧野 カツコ・土谷 みち子 (2002). 父親の育児かかわり及び母親の育児不安が3歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる2つのコホート比較から 発達心理学研究, 13, 30-41.
- 松田 茂樹 (2001). 育児ネットワークの構造と母親のWell-Being 社会学評論, 52, 33-49.
- 内閣府 (2002). 国民生活白書
- 根ヶ山 光一・柏木 恵子 (2010). ヒトの子育てを理解する窓としてのアロマザリング 根ヶ山 光一・柏木 恵子 (編) ヒトの子育ての進化と文化 有斐閣 pp.1-8.
- 尾形 和男 (1995). 父親の育児と幼児の社会生活能力—共働き家庭と専業主婦家庭の比較— 教育心理学研究, 43, 335-342.
- 朴 志先・金 潔・近藤 理恵・桐野 匡史・尹 靖水・中嶋 和夫 (2011). 未就学児の父親における育児参加と心理的ウェルビーイングの関係 日本保健科学学会誌, 13, 160-169.
- 齋藤 慈子・野寄 茉莉 (2017). 3～5歳児を持つ親の育児におけるソーシャルサポート—母親の視点から— 武蔵野教育学論集, 1, 11-19.
- 佐藤 淑子 (2012). 父親と母親の職業生活及び家族生活と家事・育児行動 鎌倉女子大学紀要, 19, 25-35.
- 山西 裕美 (2011). 父親の子育て参加規程要因についての研究—両親の就労形態との関連で— 社会関係研究, 16, 59-89.